

# 長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

## 1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県観光機構 (長野市大字南長野字幅下692-2)			代表者	理事長 野原 莞爾
設立根拠	整備法	設立年	昭和35年	県所管部局 (課)	観光部(山岳高原観光課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和35年:社団法人長野県観光開発公社設立 ・昭和44年:社団法人長野県観光連盟設立 ・平成13年:社団法人長野県観光開発公社と社団法人長野県観光連盟とを統合し、社団法人長野県観光協会発足 ・平成16年:社団法人信州・長野県観光協会に名称変更 ・平成25年:一般社団法人信州・長野県観光協会発足 ・平成28年2月:日本版DMO候補法人に登録(観光庁) ・平成28年7月:一般社団法人長野県観光機構に名称変更 ・平成29年11月:日本版DMO(地域連携DMO)に登録(観光庁)				
基本財産(円)	124,450,000	うち県の出 捐額(円)	100,000,000	県出捐率 (%)	80.4%
具体的な事業内容 ・国内外からの観光旅行者を誘客するための事業 ・観光情報の収集及び発信 ・県外観光情報センターの運営、県産品の販売等収益性のある事業 ・市町村等の要請に基づく観光施設の整備 事業執行状況を示す主な指標 ・着地型旅行商品造成、販売(コース数、人) H28:(13、303)/H29:(14、331)/H30:(10、140) ・銀座NAGANO店舗レジ通過者(人) H28:138,624/H29:144,761/H30:154,754 ・県外観光情報センター来訪者(人) H28:104,976/H29:106,749/H30:113,578 ・県産品販売(千円) H28:283,138/H29:294,708/H30:272,882 ・スノーキッズ倶楽部会員(人) H28:15,863/H29:15,801/H30:14,788					
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・㈱八十二銀行 4.0% ・長野県バス協会 4.0% ・中部電力 2.4% ほか					

\* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	1	2	1
非 常 勤		うち県職員	19	20	20	18	
職員数	常 勤	うち県職員	11	12	12	14	
	非 常 勤	うち県職員	3	4	4	6	
常勤職員計			13	13	14	15	
非常勤職員計			54	63	63	64	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	4	6	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	5,077	職員平均年齢	49	職員の平均年収(千円)	3,384

\* 次表は平成30年度の状況で、( )内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	662,709	(649,621)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	693,094	(711,485)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	△ 30,385	(△ 61,864)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 30,855	(△ 63,553)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	75.6	(65.4)	負担金	230,355	(150,451)	
	経常比率	95.6	(91.1)	委託料	30,913	(64,548)	
	人件費比率	31.2	(30.8)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	19.7	(21.7)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 2.6	(△ 0.1)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	46.2	(38.0)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
				人件費関係費用(再掲)	5,870	(9,044)	

### 民間(NPO含む)との競合状況

・当機構は、長野県全域の観光情報の総合的かつ継続的な情報提供あるいは案内サービスが可能であるとともに、市町村等と連携した効率的で効果的な誘客宣伝活動を行うことができる唯一の団体であり、競合しない。

## 2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 経営の自立化を図りつつ、観光の牽引役として活躍できる職員の育成

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H19年度～ H20年度～	県(観光部)との役割分担等の検討 「観光立県長野再興計画」に基づく自立的運営事業の展開	H19年4月 H20年4月～ H21年4月～ H22年5月～	県「観光部」設置に伴い、県からの派遣職員を13名から5名に減員 H21年度からの会費負担復活について、会員に説明 会費負担を復活し、会費による観光振興事業を実施 新公益法人化検討会議を設置し、公益法人制度改革への方向性について検討
H25年2月～	「改革基本方針」改訂 (経営の自立化を図りつつ、観光の牽引役として活躍できる職員の育成)	H23年3月29日 H23年4月1日～ H23年5月～ H24年3月27日 H24年6月18日 H24年8月24日 H25年3月19日 H25年4月1日 H26年4月1日～ H28年2月26日 H29年3月17日 H29年11月28日 H30年3月26日	「一般社団法人」(非営利型)への移行を目指すことを総会において議決・承認 県経営者協会観光委員長 野原氏が理事長に就任 新公益法人化検討会議において定款等の具体的検討 移行後の機関設計と定款を総会において議決・承認 移行認可申請を総会において議決・承認 移行申請書を内閣総理大臣に提出 「一般社団法人」移行認可 「一般社団法人」設立登記 中期経営計画の策定に着手 日本版DMO候補法人登録 中期経営計画(経営方針編・マーケティング編)策定 日本版DMO(地域連携DMO)法人登録 中期経営計画(財務編)策定

経営計画等の策定状況  
平成28年2月に観光庁から「日本版DMO候補法人」としての登録を受け、長野県全体の観光地経営を担う「かじ取り役」を目指していくことを踏まえ、平成29年3月17日に中期経営計画(経営方針編・マーケティング編)を策定した。  
平成29年11月に観光庁から「日本版DMO(地域連携DMO)」としての登録を受け、「長野県観光戦略推進本部」において示された、長野県と当機構の役割分担の方向性を基本として、平成30年3月26日に中期経営計画(財務編)を策定し、「平成34年度における正味財産増減額の均衡」を財務目標とした。

情報公開の取組状況  
・「情報公開規程」(平成25年4月1日施行)に基づき、県に準じて公開  
・事業計画書、決算報告書を当機構ホームページで公表(平成18年度決算から)

監査等結果  
(平成30.11.15 財政的援助団体等に対する監査委員監査結果)  
【意見1】基礎自治体、広域連合等との積極的な連携・協働  
当機構では、県DMOとしての役割を果たすためには、限られた人員と財源を有効活用し、更に多くの施策を展開していく必要があります。そのうえ、来訪者の要望も多様化しており、個に対応するためにも、基礎自治体や広域連合等と積極的に連携・協働して、戦略的に観光地域づくりを推進してください。  
【意見2】中期経営計画の目標達成に向けた取組  
中期経営計画(財務編)に掲げた、2022年度正味財産増減額の均衡という目標達成に向け、収益の柱となり得る事業の強化に努めてください。また、県DMOとして関係団体の理解を得ながら会員を増やす取組を進めるなど、安定した財源の確保に努めてください。併せて、管理費支出のより一層の削減に努め、引き続き、コストを意識した経営を進めてください。

団体の課題等  
〔団体記載欄〕  
・一般社団法人化にともない、毎年度計画的に公益目的事業を実施していかねばならないが、これを補うための収益の確保が図られていないことから、毎年度、正味財産を取り崩している。  
→ 自主財源の確保策として、中期経営計画(財務編)に従い①物産販売事業やWEB事業、旅行商品造成販売などの収益事業の更なる拡充、②新たな業態への参入や異業種との連携による新規ビジネスモデルの積極的な開拓、③新規会員の入会促進などの収入増加策の検討、④経営の効率化を進めるための、一般管理費全体の更なる節減努力などを継続的に実施する。  
〔県記載欄〕  
・県DMOとなって長野県観光をけん引していく組織の必要性はますます高まり、新たな県の観光戦略においても、県と機構は役割分担しながら、県の観光振興に努めていくこととしており、これに 대응することが目標である。機構の公益的業務の量は増加傾向だが、外部から専門人材を採用するなどの体制強化と業務の効率化・見直しを併せて実施していく。  
・財務面では厳しい状況が続いており、平成30年3月に策定した中期経営計画に沿った経営改善を今後も確実に進めていくことが課題。経営の効率化により費用の圧縮を図り、同時に、自主財源を確保するため、収益事業の拡充や新たな会員の獲得、会費の見直しに取り組む。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県観光機構

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	635,674	649,621	662,709
	うち基本財産運用益	173	45	196
	うち受取会費	35,326	35,351	35,155
	うち事業収益	355,120	367,662	321,276
	うち受取補助金等	245,055	246,563	306,082
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	7,234		
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	712,080	711,485	693,094
	うち事業費	564,368	556,742	556,607
	うち公益事業費	474,963	465,106	523,735
	うち給料手当	108,734	117,572	129,474
	うち管理費	147,712	154,743	136,487
	うち役員報酬	7,200	5,479	5,090
	うち給料手当	88,645	95,933	81,775
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 76,406	△ 61,864	△ 30,385	
経常外増減の部	経常外収益 (D)	1,567	0	0
	経常外費用 (E)	2,694	1,689	470
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 1,127	△ 1,689	△ 470
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 77,533	△ 63,553	△ 30,855
	一般正味財産期首残高 (H)	1,113,711	1,036,178	972,625
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,036,178	972,625	941,770	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 77,533	△ 63,553	△ 30,855	
正味財産期首残高 (N)	1,113,711	1,036,178	972,625	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,036,178	972,625	941,770	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	408,633	432,856	491,931
	うち現金預金	188,687	286,928	367,455
	固定資産	744,340	672,384	553,798
	基本財産	124,450	124,450	124,450
	うち土地			
	うち投資有価証券	94,248	94,248	94,400
	特定財産	63,714	63,714	63,714
	うち退職給与引当資産	63,714	63,714	63,714
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	556,176	484,220	484,220
資産合計	1,152,973	1,105,240	1,045,729	
負債	流動負債	53,081	68,901	40,245
	うち短期借入金			
	うち未払金	45,863	61,143	33,497
	固定負債	63,714	63,714	63,714
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	63,714	63,714	63,714	
負債合計	116,795	132,615	103,959	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,036,178	972,625	941,770
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	1,036,178	972,625	941,770	
負債及び正味財産合計	1,152,973	1,105,240	1,045,729	